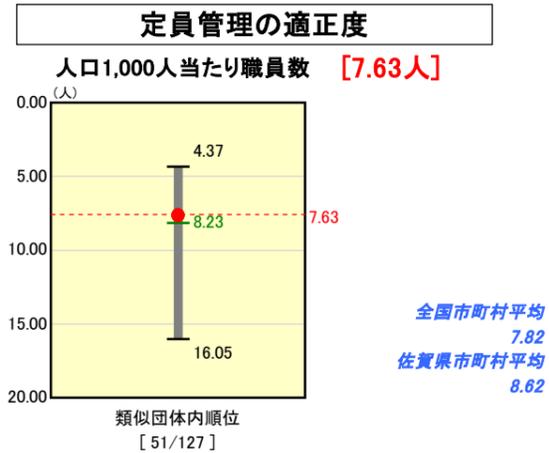
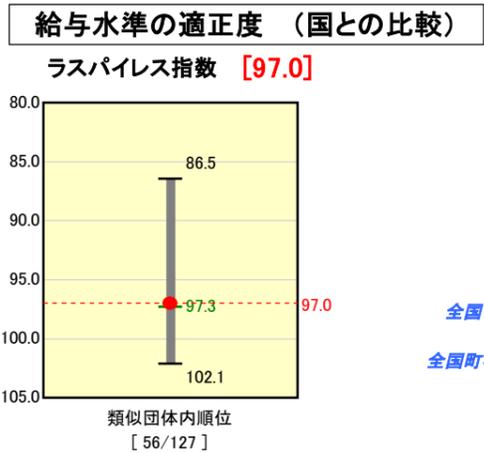
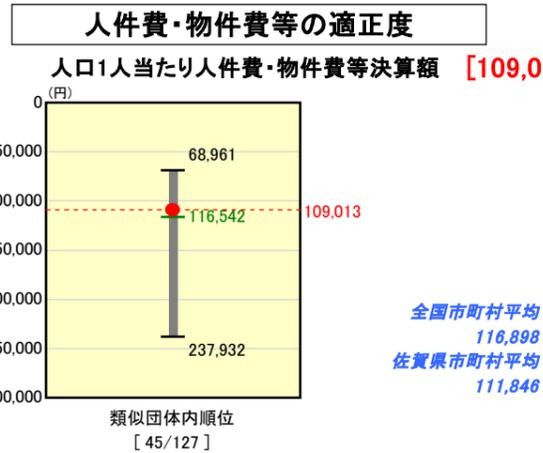
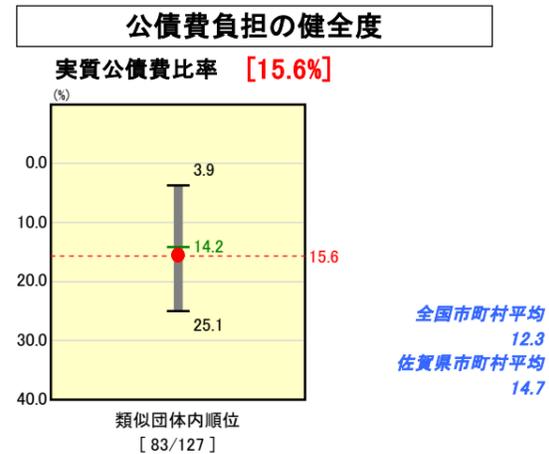
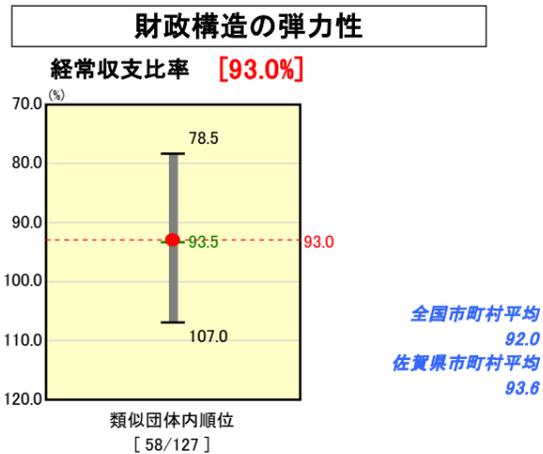
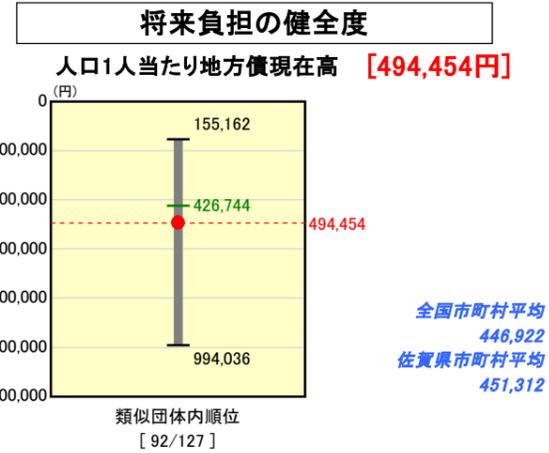
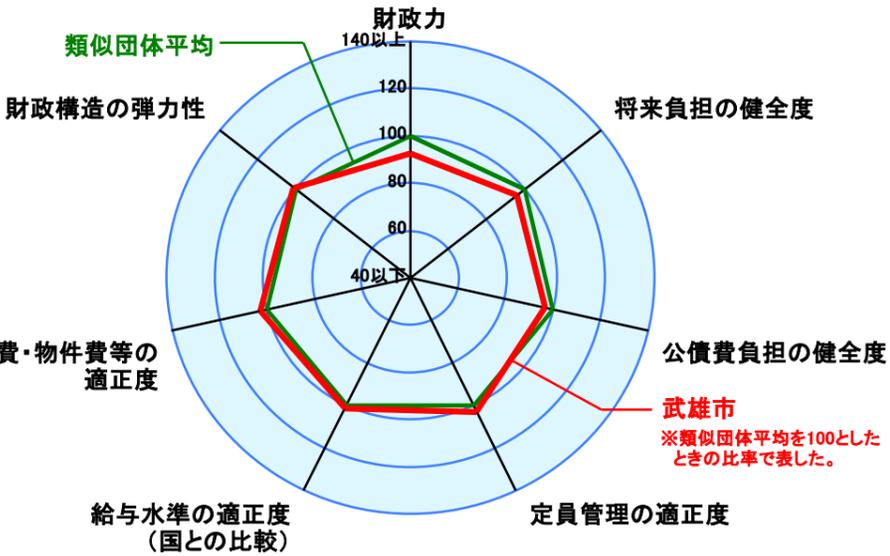
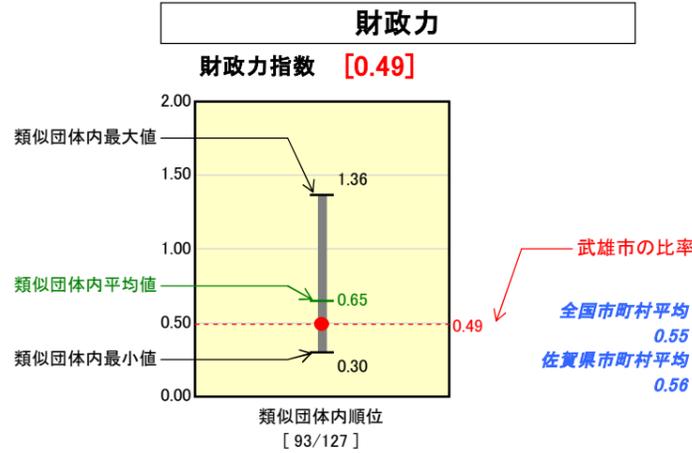


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

佐賀県 武雄市

人口	51,881	人(H20.3.31現在)
面積	195.44	km ²
歳入総額	20,493,220	千円
歳出総額	19,984,488	千円
実質収支	506,174	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
平成19年度は0.49となり、前年度(0.47)より0.2ポイントの増となっているが、類似団体平均、全国平均、佐賀県平均をいずれも下回っており、依然として当市の財政力は弱い状態にある。今後も行政改革プランに基づく歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、企業誘致や地方税の徴収率向上対策など税収の増加を図り、財政基盤の強化を図る。

○経常収支比率
平成19年度は93.0%となり、前年度(94.3%)から1.3%減少している。経常一般財源は減少したが、経常的経費のうち人件費が、職員数の削減により大幅に減少したことが主な要因である。今後、繰出金や公債費が増加する見込みであり、行政改革プランに基づく事務事業の見直し、人件費の削減に取組み、経常的経費の削減に努めるとともに自主財源の確保に努める。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似平均を若干下回っているが、今後も行政改革プランに基づく組織機構の見直し、定員適正化計画に基づく職員数の削減に努め、行政のスリム化を図る。

○ラスパイレス指数
平成19年度は、97.0と前年(97.3)から0.3減となり、全国市平均数値に並んだ。給与体系は国に準拠しており、技能労務職に行政職給料表(2)をいち早く導入したほか、管理職手当の見直しをはじめ、各種特殊勤務手当の廃止に取り組んでいる。

人件費の削減は、平成19年3月に策定した武雄市行政改革プランにおける歳出抑制の柱であるため、今後とも定員適正化計画と併せた事務事業の見直しを図りながら給与の適正化に努める。

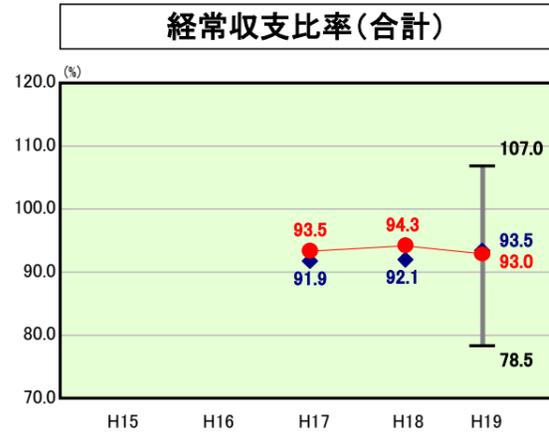
○人口1人当たり地方債現在高
全国平均や佐賀県平均、類似平均をいずれよりも高くなっており、財政硬直化の一因となっている。将来の財政負担、実質公債費率の押し上げを考慮しながら、今後の事務事業計画に基づく、地方債発行上限枠設定などにより、財政の健全化を図る。

○実質公債費比率
平成19年度は15.6%となり、前年度(16.2%)より0.6%減少したが、全国平均(12.3%)や佐賀県平均(14.7%)、類似平均(14.2%)をいずれも上回っている。今後は農業集落排水事業や公共下水道事業、広域ごみ処理施設建設事業などに伴う地方債償還に対する負担が増加することが見込まれるため、事業計画の整理縮小等を図り、起債に大きく頼らない健全な財政運営に努める。

○人口1,000人当たり職員数
平成19年度7.63人と全国平均(7.82人)や佐賀県平均(8.62人)、類似平均(8.23人)をいずれも下回っている。平成19年3月に策定した武雄市定員適正化計画では、平成18年4月(453人)から平成23年4月までに63人(13.9%)を削減する予定であるが、平成20年4月現在で31人を削減しており、2年間で計画の約50%を達成している。今後、各種業務の民営化や事務事業の効率化を図りながら目標の達成を目指す。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

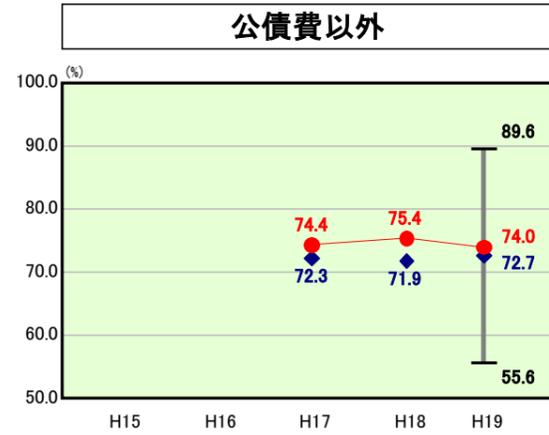
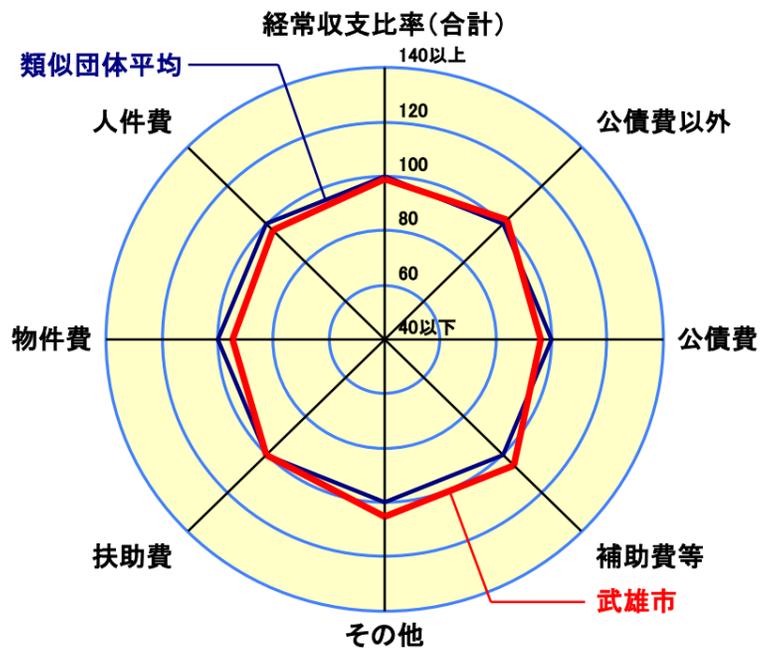
経常収支比率の分析



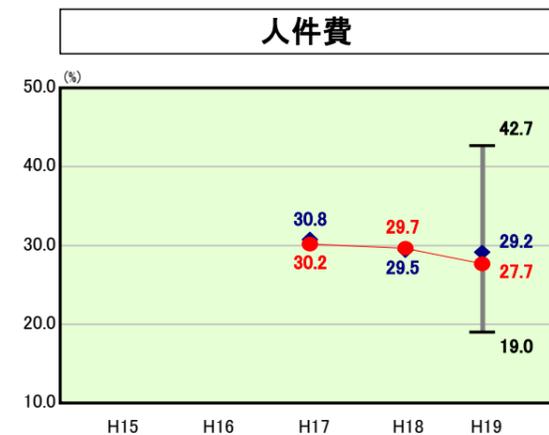
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口	51,881人(H20.3.31現在)
面積	195.44 km ²
歳入総額	20,493,220千円
歳出総額	19,984,488千円
実質収支	506,174千円

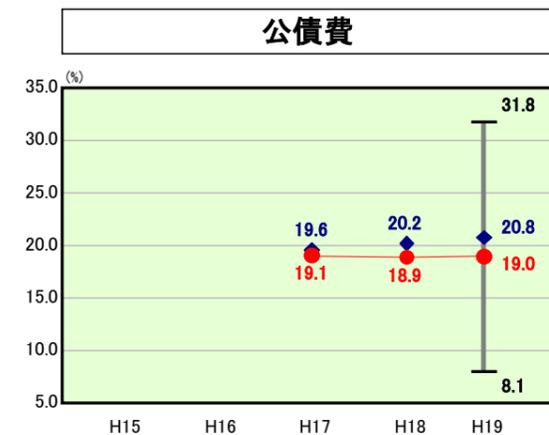
H19類似団体内順位 58/127
全国市町村平均 92.0
佐賀県市町村平均 93.6



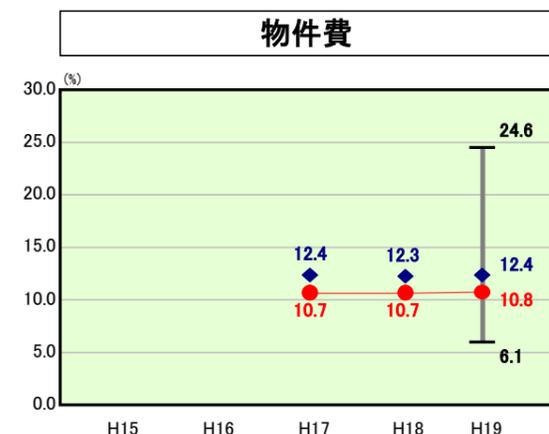
H19類似団体内順位 69/127
全国市町村平均 71.7
佐賀県市町村平均 73.4



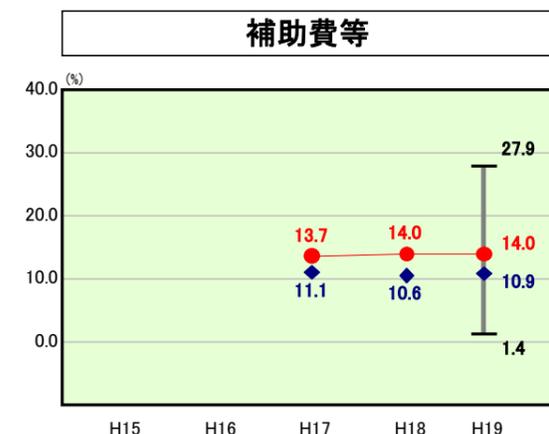
H19類似団体内順位 53/127
全国市町村平均 28.0
佐賀県市町村平均 29.2



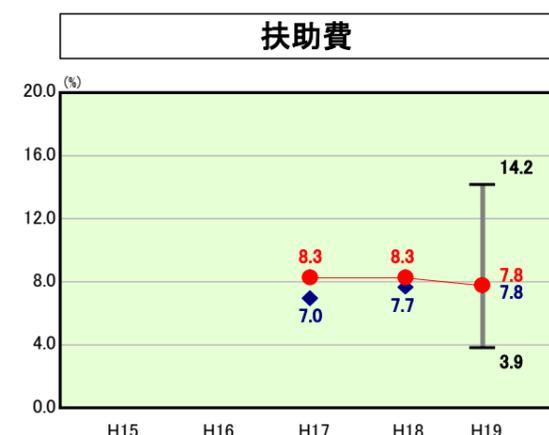
H19類似団体内順位 58/127
全国市町村平均 20.3
佐賀県市町村平均 20.2



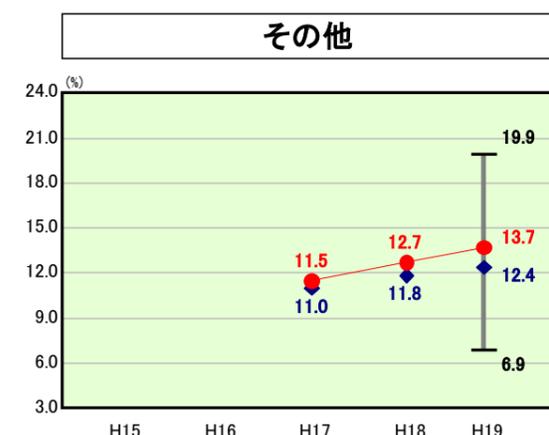
H19類似団体内順位 37/127
全国市町村平均 13.1
佐賀県市町村平均 11.1



H19類似団体内順位 85/127
全国市町村平均 10.4
佐賀県市町村平均 11.7



H19類似団体内順位 72/127
全国市町村平均 8.8
佐賀県市町村平均 7.7



H19類似団体内順位 85/127
全国市町村平均 11.4
佐賀県市町村平均 13.7

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
行政改革プランや定員適正化計画に基づく取り組みの結果、類似団体と比較して、ラスパイルズ指数、人口1000人当たり職員数は少ない数値を示しており、人件費に係る経常収支比率も類似団体と比較すると低くなっている。反面、行政サービスの多様化や新規事業等への対応のため、対応の人員も必要となっており、組織機構の見直しと事務事業の一層の効率化を図るとともに職員の資質向上に向けた取り組みが必要である。

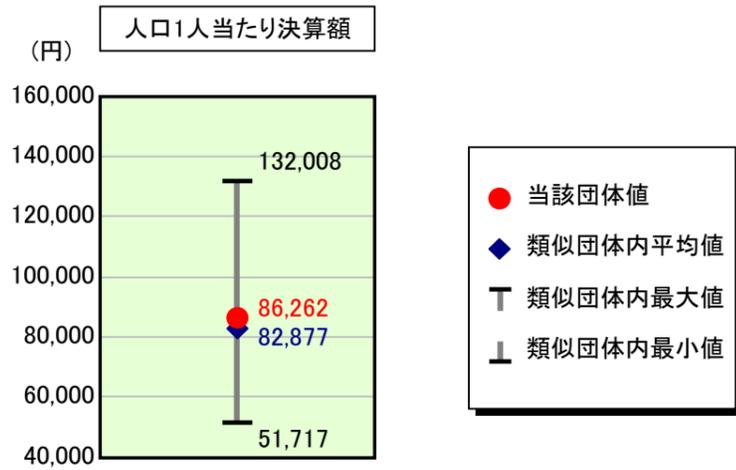
○公債費
公債費については、公的資金補償金免除繰上償還を行っているが、合併前の市町の借入分に加え、合併特例債・臨時財政対策債の元金償還開始による増など今後も増加傾向にあり、公債費のピークは平成25年度となると見込まれる。
今後は、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼らない財政運営に努める。

○補助費等
補助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、水道事業に対する高料金対策費、工業用水事業に対する補助等が一要因となっている。
今後は各種補助金等について検討を行い見直し及び廃止を行う。

○その他
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。これまで整備してきた農業集落排水事業や公共下水道事業の企業債償還等に係る繰出金と介護保険事業繰出金が毎年増加しているためである。今後、農業集落排水事業や公共下水道事業については経費を節減するとともに、独立採算の原則に立ち返った料金の見直しによる健全化を図り、一般会計からの負担額を減らしていくよう努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

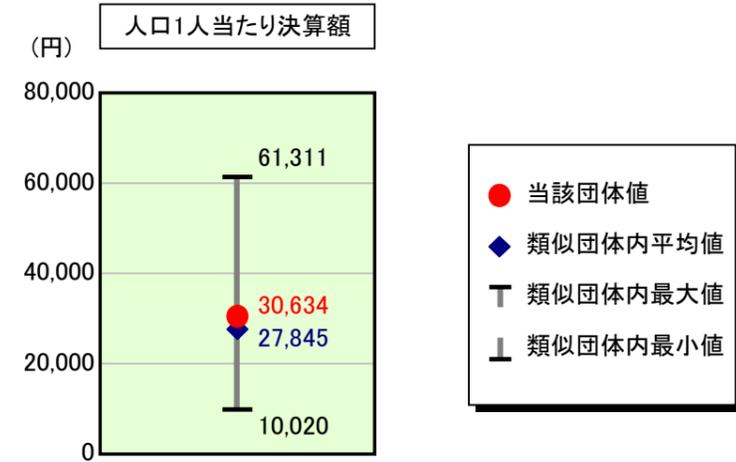
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,255,428	82,023	76,156	7.7
賃金(物件費)	158,903	3,063	3,509	▲ 12.7
一部事務組合負担金(補助費等)	538,663	10,383	6,459	60.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	922	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	199,501	3,845	3,029	26.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	32,880	634	1,632	▲ 61.2
▲退職金	▲ 710,005	▲ 13,685	▲ 8,834	54.9
合計	4,475,370	86,262	82,877	4.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.63	8.23	▲ 0.60
ラスパイレス指数	97.0	97.3	▲ 0.3

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

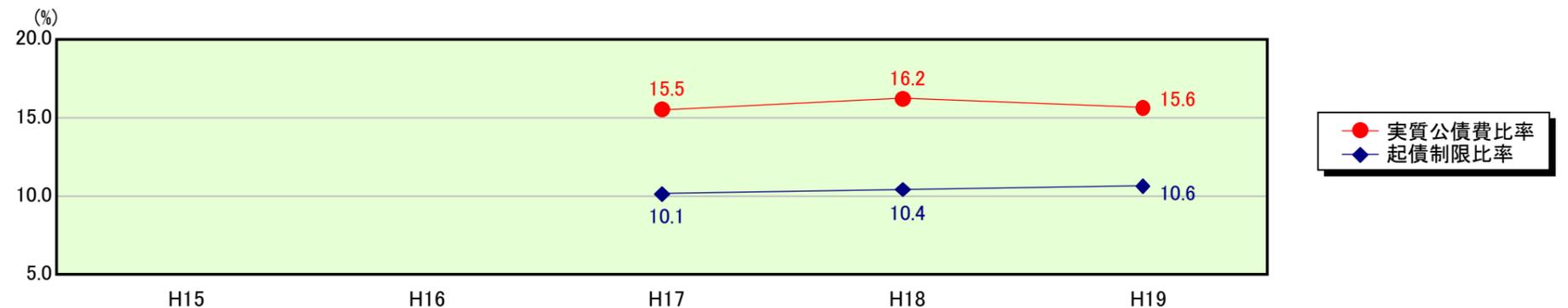


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,426,569	46,772	43,825	6.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	868,963	16,749	12,727	31.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	178,511	3,441	4,402	▲ 21.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	54,723	1,055	2,098	▲ 49.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	34	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,939,420	▲ 37,382	▲ 35,265	6.0
合計	1,589,346	30,634	27,845	10.0

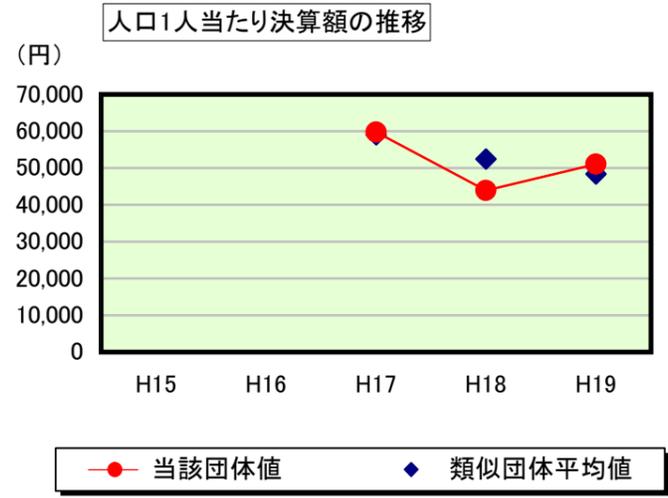
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	3,140,584	59,768	-	59,039	-	-
うち単独分	1,636,943	31,153	-	34,986	-	-
H18	2,290,947	43,862	▲ 26.6	52,453	▲ 11.2	▲ 15.4
うち単独分	1,258,300	24,091	▲ 22.7	30,509	▲ 12.8	▲ 9.9
H19	2,647,453	51,029	16.3	48,408	▲ 7.7	24.0
うち単独分	1,228,719	23,683	▲ 1.7	26,937	▲ 11.7	10.0
過去5年間平均	2,692,995	51,553	▲ 5.2	53,300	▲ 9.5	4.3
うち単独分	1,374,654	26,309	▲ 12.2	30,811	▲ 12.3	0.1